

施策No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	水道課	主管課長名	齋藤 茂
5-6	施策名	上水道の整備	関係課	なし		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人		41,278	40,483	40,027	39,571	39,115
実績値						41,278	40,483			
見込値										
					実績値					
施策の意図		成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
安全安心な水が安定供給されている。		①水道普及率(給水人口/常住人口)	%		目標値	92.8	92.9	93.0	93.1	93.2
					実績値	92.5	92.9			
		②有収率	%		目標値	69.5	70.0	70.5	71.0	71.5
					実績値	66.2	64.2			
		③水道水に満足している市民の割合	%		目標値	56.8	57.1	57.4	57.7	58.0
	実績値				56.5	55.4				
	④経常収支比率	%		目標値	101.8	102.0	102.2	102.4	102.6	
				実績値	96.3	95.1				
	⑤水道料金収納率	%		目標値	93.8	93.9	94.0	94.1	94.2	
				実績値	94.5	94.3				
成果指標設定の考え方	○水道水を安定供給するという指標は、水道水を市民がどれだけ使用しているかということで①「水道普及率」を指標とする。 ○水道事業の健全経営の指標として②「有収率」(有収率:配水量に対し使用された水量)と④経常収支比率(経常収益÷経常費用)を指標とする。 ○安全でおいしく、低廉な水を供給することの成果指標は③「水道水に満足している市民の割合」とする。 ○⑤収納率が上がることは料金収入が増えることになり、経営の安定化につながる。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①水道普及率(給水人口/常住人口)、②有収率は、水道統計調査表より求める。③水道水に満足している市民の割合は、市民アンケートより求める。④経常収支比率は、地方公営企業決算状況調査報告書より求める。⑤水道料金収納率は、水道課決算明細表より求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①平成30年度は水道新規加入が132件あった。水道普及率は、微増であるが上昇している。 ②有収率は平成23年度以降順調に上昇してきたが、平成30年度は寒波の影響を受けた昨年度よりも2ポイント減となり厳しい状況となっている。 ③水道水に満足している市民の割合は平成29年度より1.1ポイント低下し、水道料金が低いと考える意見は多い。 ④経常収支比率は高料金対策事業補助金がH28年度より非該当となったことが大きく影響しており、平成30年度は前年度より1.2ポイント減となった。 ⑤水道料金収納率は平成29年度に比べて約0.2ポイント低下した。		
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①普及率は新規加入があり目標値どおりの成果であった。 ②有収率は、配水管の老朽化による漏水が影響し配水量が増加したことや、給水人口が減少しているため、目標値を下回った。 ③水道水に満足している市民の割合は前年度より1.1ポイント低下し目標値を下回った。 ④経常収支比率は、高料金対策事業補助金が非該当になったことが大きく影響しており、目標値を下回った。 ⑤水道料金収納率は、H31.1月の業務委託開始に向けた準備・引継ぎ等により滞納者に対する十分な対応ができなかったが、目標値は達成することができた。普及率、収納率が目標を達成したことにより、経営の安定化につながった。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
平成30年度に貢献度の高かった事業は「取水・浄水施設管理運営事業」「水道給配水施設維持管理事業」「水道料金徴収事務」の3事業である。 「取水・浄水施設管理運営事業」と「水道給配水施設維持管理事業」はほぼ前年同様ではあるが、水道の安定供給には欠かせない事業でその役割は大きい。 また、「水道料金徴収事務」は平成31年1月より業務を委託開始するなど、大きな変化があった。	水道施設老朽化対応のための費用及び人口減少による料金収入の減少が大きな課題となっている。 それらに対応するため、引き続き漏水の発見に力を入れ有収率向上に努める。有収率は経営の健全化に与える影響が大きいので、今後も成果向上を意識し取り組んでいく。 またH31.1月から水道料金等徴収業務委託を開始したことにより、今後は収納率のアップによる増収、人員削減によるコストダウンにより水道事業の健全経営を目指す。 取水・浄水維持管理業務や給配水管維持管理業務も、経営健全化に与える影響が大きいため、計画的な施設の更新事業を進める。